協議・報告事項（1）三木市地域防災計画（本編）および三木市地域防災計画（参考資料集）の修正について

番号	該当ページ	委員からの質問・意見	回答
1	P2	令和5年6月23日法律第68号では「ジェンダーアイデンティティの多様性」という表現が用いられています。『ジェンダーアイデンティティの多様性や多様な生活者の視点等に…』という記載方法もあろうかと思えます。貴市が規定されたい内容が、ジェンダーアイデンティティの定義とは異なる場合はこの限りではありません。男女共同参画部局に確認されてはいかがでしょうか。	「ジェンダーアイデンティティ」という表現に修正します。
2	P2	第1章、第4節について意見です。 「性的マイノリティなどの多様な性のニーズの違いや多様な生活者の視点等に十分配慮することとする。」の表現について、多様な性のニーズを「違い」ととらえず、理解を促すという主旨で、「性的マイノリティなどの多様な性への理解やニーズ、多様な生活者の視点等に十分配慮することとする。」のほうがよいのではと思いました。 また、この内容を「その他」にまとめてしまうのではなく、「4-2 避難所運営」に入れるか、「多様性への配慮」という見出しとともに新しい項目を立てるほうがよいと思えます。 そもそも、この第4節のタイトルが「女性の視点を踏まえた防災計画の作成」となっていますが、兵庫県の地域防災計画においては、同様の主旨の記述は「男女共同参画の視点を踏まえた」とあります。また、その中では、「女性」だけではなく、「要配慮者や女性や性的マイノリティ、子育て家庭のニーズに配慮することとする」とありますので、三木市でも同様の表現にされてはいかがでしょうか。 この第4節での、課題の提示や女性の視点という指摘はとても大切なことではありますが、男女共同参画の視点や、多様性への配慮の視点も踏まえたタイトル及び記述になるよう、変更をご検討ください。	第4節のタイトルを「女性」から「男女共同参画の視点を踏まえた防災計画の作成」に修正します。 併せて、1行目「東日本大震災の発災後の検証から女性～」を「東日本大震災の発災後の検証から男女共同参画～」に修正します。 加えて、本節内の「女性」を「女性等」に修正します。
3	P2	第1章第4節4-5その他 ①読んで違和感があります。4-4までの内容と4-5は「保育所・・・」もそうですが、特に今回追加分は大きく異なります。多様な文化や生活者への配慮というのは別項目がいいように思いますがいかがでしょうか。私もなかなかいい案がありませんが、あえてここにしか入らないというのであれば、4-5その他 を第5節にして、5-1 子供の安全の確保 5-2 多様な文化や生活者への配慮 にするのも一考かと思いました。違和感は否めませんが最初よりは少し軽減します。 ②関連しての意見ですが、第4節の3行目、1. 平時における・・・で「より多くの女性を参画させる必要」という文章に、女性の視点で言えば、男性の上から目線を感じます。「より多くの女性が参画する必要」ではないでしょうか。 2.防災・震災対応に女性の視点からのアプローチや配慮が必要なこと。アプローチを挿入	①「第4節4-5その他」については、「2番」の回答でお答えしたとおりです。 ②「第4節の3行目」「2.防災・震災対応～」については修正します。
4	P2	第2章、第2節、2-4緊急輸送活動について質問です。 「緊急輸送道路について、日頃から整備・点検に努める」とありますが、緊急輸送道路の沿道の建物等の耐震化率がわかれば教えてください。災害時に沿道の構造物被害によって緊急輸送道路の通行が難しくなることが懸念されます。沿道の構造物の耐震化促進などの取り組みがあれば教えてください。	市建築住宅課に確認しましたが、緊急輸送道路の沿道の建物等の耐震化率はわかりません。 また、沿道の構造物の耐震化促進などの取組もしていません。 しかしながら、本市は幹線道路を含めた市内一般住宅の耐震化の取組について啓発しています。
5	P3	JDA-DATは日本栄養士会災害支援チームですが、あえて「日本」を省略している場合はこの限りではありません。	「日本」を追記します。
6	P4	第3章、第5節5-2避難所の開設・運営について意見です。 表の「避難所の開設」欄、「パーテーション、段ボールベッド等の避難所開設当初からの設置に努める」とありますが、この中に「トイレの環境整備（水洗利用の一時停止等）」の追記をご検討ください。 避難所を開設した際、避難者は真っ先にトイレを利用されることが多いです。ライフラインが停止している場合、最初の1～2回は流せたとしても、すぐに使えなくなり、汚れて不衛生な状態になります。その場合、水を流さず凝固剤トイレをすぐ利用できるよう、避難所が開設する前に真っ先に便器に袋をかぶせておくとかとで困らないという経験談をお聞きました。できれば避難所開設・運営マニュアルなどに、開設の準備段階でのトイレの水洗利用の一時停止についての追記をご検討ください。 なお、凝固剤トイレについては、高齢者などが凝固剤の粉末パッケージをうまく開封できない、誤って粉末を吸い込む、などのトラブルもあるようです。今は、吸収シートを入れるタイプや、1回ごとにバックできるラップ式トイレなどもあるので、今後、災害時にも使いやすいトイレの選択肢が増えるとありがたいです。ご配慮ご検討をお願いします。	「トイレの環境整備（水洗利用の一時停止等）」は追記します。 避難所開設・運営マニュアルなどに、開設の準備段階でのトイレの水洗利用の一時停止についての追記については検討します。 なお、実際に避難所開設を行う避難所指定要員に対しましては、年に1回行っています避難所運営に関する座学研修や避難所現地確認において、トイレの利用について対応できるように十分説明します。 今後、凝固剤トイレについては、様々なものが出てくると思いますので、災害時にも使いやすいものを検討します。
7	P5	避難所敷地内の避難所外避難者（例.車中泊者）は避難所又は本項目に含まれるという認識でよろしいでしょうか。	指定避難所敷地内に避難している車中泊避難者は、指定避難所内に避難している避難者に含まれます。
8	P6	第7節、7-2、(3)仮設トイレの設置について質問と意見です。 ここでの「簡易トイレ」は、どのような形式のトイレを想定されているか、教えてください。（マンホールトイレ、組み立て式便座（凝固剤）、個室型の簡易仮設トイレなどでしょうか） また、三木市で、トイレカーやトイレトレーラー等の導入の計画・予定があれば教えてください。 男女比の割合だけでなく、利用者数に応じた設置数となるよう努められることと思えますが、その記述があってもよいのではと思えます。また、能登の避難所でも、簡易仮設トイレが導入されたものの、当初は和式ばかりで利用しづらかった事例がありました。和式だけでなく洋式も優先的に導入されることをお願いするとともに、手すり付き階段やスロープなどのバリアフリー化のための取り付け設備についても同時に配備されるよう、ご検討ください。	ここでの「簡易トイレ」とは、ご質問のとおりです。加えて、災害時に民間事業者から仮設トイレ等の供給を受ける応援協定を締結しています。 また、トイレカーについては購入に向けて検討しているところです。トイレトレーラーについては導入予定はありません。 「男女比の割合だけでなく、利用者数に応じた設置数となるよう努める」を追記します。

9	P6	第3章第7節7-2・3 (3)仮設トイレの配備 について ①トイレカーやトイレトレーラー等のより快適なトイレの設置とありますが、購入予定でしょうか？高額ですが購入されると、被災時だけでなく他地域応援の際にも喜ばれ、イベント時など他でも活用の機会が多いと思います。この一文は1市民としてうれしいです。 ②「必要数を設置」の文字が削除され「設置に努める」となっているのが気になります。「必要数を配置する。配置にあたっては、トイレカー・・・」ということでしょうか？ 配置数に男女比が記載されていますが、配置1に対する利用者数を基礎にしての必要数になります。想定されている割合をご教示ください。 ③仮設トイレについては、和式トイレ→洋式、バリアフリーなどの考慮をお願いします。	①「8番」の回答でお答えしたとおりです。 ②「8番」の回答でお答えしたとおりです。 ③考慮します。
10	ー	災害時、国・県・市と上手く連携を取ってほしい。	大規模な災害が発生した場合には、市独自での対応には限界がありますので、「三木市災害時受援・応援計画」に基づき、市外からの応援を有効に活用して応急措置、災害応急対策、復旧・復興などの措置を行います。 応援要請につきましては、市の災害対策本部が被害状況、災害応急活動の状況及び人員・物資の充足状況を把握し、兵庫県に対して応援を要請します。 その後、応援要請を受けた兵庫県は状況に応じて、関西広域連合に対して応援を要請し、関西広域連合は、被応援府県に対して広域応援を実施することになります。 さらに、大規模災害のため、関西広域連合のみで十分な災害対策等の応援ができない場合は、応援範囲が全国に広がり広域応援が実施されます。 以上のように、大規模災害時は段階を追って、国・県・市と連携して対応します。
11	ー	市民にまで国・県・市の動きが伝わり、自治会が行動できるような指針のようなものを示してほしい。	令和3年3月発行の三木市防災情報マップにおいて、災害時に取っていただく基本的な行動を示しています。しかしながら、詳細な部分までは記載しておりません。これは自主防災組織が行う役割や活動内容は、災害の種類や規模、地域の自然的条件など、地域によって様々ですので、一概に自治会が行動できるような指針を作成するのは難しいと考えています。しかしながら、災害時には迅速かつ確実に動けるマニュアル等を作るために、危機管理課も自主防災組織といっしょになりまして、災害時には迅速かつ確実に動けるマニュアル等の作成に協力したいと考えます。

協議・報告事項（2）三木市災害時応援・応援計画の修正について

番号	該当ページ	委員からの質問・意見	回答
12	P2	第1章、「3 調整会議」について、質問と意見です。 (3) 会議構成機関、4) ボランティア調整機関 とは、どのような組織を想定されていますか？ 熊本地震や能登半島地震においても、災害中間支援組織（NPO・ボランティア等の活動支援や活動調整を行う組織）が調整会議に参加し、行政と連携して地域で支援活動を行う団体をコーディネートすることで被災者支援が活発になった事例があります。その際、当初は調整会議や情報共有にそういった団体がかかわることが計画になかったため参加できなかったとのことですが、経験豊富な支援団体のコーディネートは非常に有効なので、災害中間支援組織なども会議の構成機関として想定しておいていただき、柔軟な調整会議の運営をお願いします。	ボランティアの受け入れ調整を行う社会福祉協議会を想定しています。柔軟な調整会議の運営となるよう、必要に応じて災害中間支援組織なども会議の構成機関に加えることを検討します。
13	P10	業務内容からすると、避難者に施設に入ってもらうことではなく避難所運営に係る業務のようですので、「避難所運営」としてはいかがでしょうか。	「避難所運営」に修正します。
14	P10	救護体制について 医療活動は医師会の協力も得て行うことになっていますが、医師会とは協定は必要ないのでしょうか？	医師会は地域防災計画の中で関係機関として位置付けており、災害時には医療救護活動を行っていただくこととなっています。同様に警察や自衛隊、関西電力送配電株式会社、大阪ガスネットワーク株式会社等の機関も地域防災計画の中で関係機関として位置付けておりますが、協定は締結せずに災害対応を行っていただきます。そのため、医師会との協定も必要ないものと考えています。
15	P11	上の表((2)主な受援対象業務)の上から4つめの業務名「保健・衛生」の業務内容について、意見です。 「感染症対策」と「仮設トイレの設置・処理」などに関することを、追加する必要があるのではないのでしょうか。 また、(3) 応援要請先についても、協定を締結していない場合であっても、状況に応じて柔軟に要請先を増やして対応できるような記述がどこかにあってもよいのではないのでしょうか。ご検討ください。	(2) 「保健・衛生」ではなく、「避難所運営」の「避難所等の管理運営」に含んでいます。 (3) 協定を締結していない場合でも状況に応じて必要であれば応援要請をします。この表はあくまですでに協定している自治体や事業者を記載しています。
16	P12	イ 民間企業及び団体 「西日本高速道路株式会社関西支社神戸管理事務所」を「西日本高速道路株式会社関西支社神戸高速道路事務所」に修正願います。	修正します。
17	①P12 ②ー	10 人的支援受入計画 (3) イ民間企業及び団体 ①「災害時における被災者相談業務」に兵庫社会福祉士会や精神保健福祉士会と協定の予定はないのでしょうか？私は社会福祉士会より派遣され東北大地震の際に被災地で7日間×2回、主として避難所や仮設住宅での相談業務につきました。福祉施策等についての助言は地域差がありできませんが、じっくり話を聞く、寄り添うことのできる専門家であるのではと思います。ご検討いただきたいと思えます。 ② 三木防災リーダーの活用について 防災リーダーの役割として防災計画の中では、自主防災組織等整備計画の中で、災害時には自主防災組織の活動指導とありますが、指導のできる会員はごく少数です。私も一員ではありますができそうにありません。防災に関する専門を他に持っていればとにかく養成講座の受講だけではリーダーとして何かできるものではありません。三木防災リーダーの会に登録している人も多いのは、普段の防災リーダーの会の活動には仕事等で参加しにくくとも、被災時には何か役に立ちたいと思っている方々だろうと思います。 自主防災組織の活動指導だけでなく、災害時にはちょっと応援など人手不足の被災現場に出てきやすい役割をいただけたら、かえって普段の活動に参加にもつながるのではないかと思います。	①現在、「災害時における被災者相談業務」について兵庫社会福祉士会や精神保健福祉士会と協定の予定はありませんが、いただいたご意見を参考に今後検討します。 ②防災リーダーの会の役割については、平常時には、各地域での防災に関する知識の啓発や普及に務め、災害時には、自主防災組織の活動指導にあたるとしています。これらについては、各自の可能な範囲で活動を行っていただきますようお願いいたします。

18	P23	13-5 ライフライン関係事業者 (1) 電気事業者：「関西電力送配電株式会社 加古川営業所」を「関西電力送配電株式会社 加古川配電営業所」に修正願います。	修正します。
19	P23	「ボランティアに対する…」ではなく、「ボランティアに係る…」としてはいかがでしょうか。	修正します。
20	P24 P28	「14 広域一次滞在」、p28 「(9) 避難者の受け入れ(広域一次滞在の受入)」 災害対策基本法に規定される、同一都道府県内の他の市町村の区域における一時的な滞在の意味であれば、「広域一時滞在」の表現になると思います。ご確認ください。	修正します。
21	P10 (参考資料)	「活動拠点・一時集積配分拠点開設チェックリスト」について意見です。 「3.施設内の確認」の中に、「ガス漏れ、灯油漏れなどの異臭はないか」という項目があったほうがよいと思います。 また、活動拠点には各種備蓄が保管されている場合があります。建物内外の倉庫など保管場所は様々だと思いますが、そういった備蓄が無事かどうか、取り出せるかどうか、といった確認は必要だと思います。 そして、季節によりますが、冷暖房が使える状態か、といった点も確認されるとよいと思います。(電気が通っていても、室外機の転倒や破損などで使用できない場合があります)	追記します。
22	P17 (参考資料)	「2 その他防災機関・防災関係機関」 「西日本高速道路株式会社関西支社神戸管理事務所」を「西日本高速道路株式会社関西支社神戸高速道路事務所」に修正願います。	修正します。
23	—	受援シートは別途作成予定でしょうか。	別途、作成予定です。
24	—	当該計画の実効性の確保(研修・訓練)等は別途企画予定でしょうか。	受援・応援計画に基づいた研修や訓練等の実施については、今後検討します。

協議・報告事項(3) 避難情報発令の判断・伝達マニュアルの修正について

番号	該当ページ	委員からの質問・意見	回答
25	P2	市職員の災害時の出勤数について 災害時の職員の出勤数について、三木市地域防災計画(令和5年度修正)と、今回のマニュアルで示された数字に大きな開きがあります。令和5年度修正の地域防災計画では2号配備体制で地震377風水害で376とあり、3号体制では全職員となっていますが人数は出ていません。今回のマニュアルでは2号配備で181、3号配備全職員で202となっています。5年度修正で実人員の繁栄ができていないのではと思うのですが、以前は377人だった職員数が181人なので2号体制では半分以下の48%になっていることとなります。全職員を377、202と計算すると現在数は54%です。事務の効率化や非正規化などで削減されているところもあるかと思いますが、これだけ少数になりますと特殊環境下では運営体制が大変です。職員も被災者であり、地震の被害が甚大で出勤不可能な職員も考慮すると、体制ができるのか、職員が倒れてしまわないか心配になります。(コロナ時に保健師不足で保健所体制の縮小が問題になったと記憶しています) 他県、市町村からの応援も受援計画で示されていますが、これだけの減員を補填できる応援は難しいと思います。 補充策についてのご計画を教えてください。	職員数については、若干の変化はありますが、令和5年度と令和6年度を比較しても大きな変化はありません。 三木市地域防災計画(令和5年度修正)と今回のマニュアルで示された数字に大きな開きがある理由としては、表の記載方法が統一されていないためです。 地域防災計画では、本部班の第1号配備体制が16名となっています。これは第1号配備体制の時には、「全員で」16名の職員が配備しているという意味になります。一方マニュアルでは、本部班の第1号配備体制が5名となっています。これは第1号配備体制の時には、「追加で」5名の職員を配備するという意味になります。マニュアルの「情報収集体制5名+情報収集強化3名+待機体制3名+第1号配備体制5名」は16名となりますので、職員数に変化はありません。 表の記載方法については、地域防災計画に合わせます。
26	P6	避難情報に関するガイドライン(R3.5改訂)と異なるようですが、記載されていない内容は貴市では該当しないということでしょうか。	災害対策基本法において、避難情報の「警戒レベル3高齢者等避難」「警戒レベル4避難指示」「警戒レベル5緊急安全確保」は、市町村長が発令することとされています。 一方で、「警戒レベル1早期注意情報」「警戒レベル2大雨・洪水・高潮注意報」は気象庁が発表することとされています。 つきましては、「警戒レベル1早期注意情報」「警戒レベル2大雨・洪水・高潮注意報」は、市町村長が発表しないので記載していません。
27	P7、P16	別紙3-2、またはp7、p16の、「美囊川(三木本町)」の判断基準水位の変更について質問です。 令和4年8月改正のマニュアルと比較すると、氾濫開始相当水位4.41→5.09、氾濫危険水位3.40→3.90、避難判断水位3.00→3.50にそれぞれ変更されていますが、その理由(根拠)を教えてください。	変更理由については、以下のとおりです。 ①旧設定水位は、中央公民館裏河川敷にある美囊川リバーサイドパークの高さに設定されており、住宅地まで2m程度余裕がある。 ②実際の危険水位からかなり低い位置にあり、周辺住民に危険度が伝わらない。 【参考】 三木本町水位実績 ○平成16年水害時 4.56m(浸水箇所あり) ○令和5年5月 3.93m(浸水箇所なし)
28	P9	p9、「災害等の状況に応じて開設する避難所」について質問です。 避難所が不足する場合、①②の避難所を必要に応じて開設する、とありますが、地区ごとに見た場合、①がなく②から始まるものがあります。これは、地区ごとに様子を見て①→②の順で開設するのではなく、全市的に、ある段階で①を開設し、どこかの地区で不足した場合は②を一斉に開設する、といったシステムなのでしょうか？	ご指摘のとおりです。
29	P10	p10、「災害の状況に応じて開設する福祉避難所」について質問です。 ページ下から4行目(注)として、「自主避難所として開設する福祉避難所は、避難情報発令前に優先的に開設するが、一般公開しない」とあります。 この場合、誰が知らせを受けてここに避難することができるのでしょうか？ 福祉避難所は、あらかじめ避難される候補者のリストが作成されていると聞いています。どこかの福祉避難所でリストに掲載されているご本人か支援者が早めの避難を希望された場合に、自主避難所候補となっているどこかを開設するというのでしょうか？	福祉避難所は、自主避難所が開設される場合もしくは避難情報が発令される場合に開設します。 福祉避難所の開設情報については、民生委員・児童委員が市災害対策本部福祉班より入手し、地域で要支援者を福祉避難所へ移送することになっています。状況によっては民生委員・児童委員は市災害対策本部福祉班に連絡し、避難移送車両を要請し福祉避難所へ移送します。 避難行動要支援者名簿は作成していますが、あらかじめ避難される候補者のリストについては、作成していません。

30	P11	p11、「避難情報の伝達内容の例」について意見です。 (1) 高齢者等避難の伝達文、2行目「これは5段階の警戒レベルのうち、3段階にあたる情報です」という一文ですが、段階を示すだけでは危険度が伝わりません。例えば、「高齢者等は危険な場所からの避難が必要とされる警戒レベル3にあたります」というように、意味を示すほうがよいと思うので、ご検討ください。 (2) 避難指示の伝達文、2行目も同様です。 また、(2)以降の例文中、「避難場所」と「避難所」が混同されているように思います。あえて書き分けされているのであれば、ご確認をお願いします。 なお、「避難の際には危険なルートを避けるように」との表現があってもよいのではと感じましたので、併せてご検討ください。	(1) 高齢者等避難および避難指示の伝達文に危険度が伝わる文言を追記します。 (2) 以降の例文中の「避難場所」については、「避難所」に修正します。 緊急情報は文字数は少なく端的に伝えたいので、「避難の際には危険なルートを避けるように」の表現については追記しません。
31	P12	p12、「5夜中に避難情報を発令する場合」の末尾について意見です 「自宅や隣接建物の2階等」とありますが、「2階以上」のほうが妥当ではないでしょうか。	2階以上にすると建物に限定される表現になりますが、2階等には垂直避難のみならず他の避難先である指定避難所（立ち退き避難）も含まれます。
32	P13	①「浸水想定区域」とは洪水浸水想定区域のことでしょうか。 ②「避難行動要支援者等の関連施設」とは、水防法、(略称)土砂災害防止法、(略称)津波法に基づき地域防災計画に定めた要配慮者利用施設のことでしょうか。	①ご指摘のとおりです。 ②ご指摘のとおりです。ただし、津波に関しては本市は該当しません。
33	P24	別紙7からすると「指定緊急避難場所」ではないのでしょうか。また、福祉避難所は貴市では指定緊急避難場所的に開設するのでしょうか。	ここでは、水害時における「自主避難所もしくは指定避難所」の意味で書いています。開設については、「P24風水害対応タイムライン」に定めています。 なお、福祉避難所は、市災害対策本部福祉班が施設と調整のうえ、状況に応じて開設します。
34	P24	別紙3-2ではFMみっきいがありますが、別物でしょうか。	同じものになります。「FMみっきい」が正しい表記ですので、文言を統一します。
35	別紙1-7	指定緊急避難場所又は指定避難所若しくはその両方のいずれを指しているのでしょうか。避難情報の発令対象地域の記載で、指定緊急避難場所ではなく指定避難所を記載しているのは発災後の避難先としての記載でしょうか。貴市がこれらの記載を常用又は区別なく指定している場合はこの限りではありません。	主には「指定避難所」のことを指しています。しかしながら、災害対策基本法に基づく指定避難所とは異なる「自主避難所」に関する内容も同じ表に記載していますので、「指定避難所」という文言を使用せず「避難所」を使用しています。 次に、避難情報の発令対象地域の記載で、指定避難所を記載しているのは、避難情報を発令した際、市民の方に避難していただくために市が開設する指定避難所を記載しています。 【参考】 自主避難所とは、災害対策基本法に基づく指定避難所とは異なり、自主避難を希望される方を対象に一時的に開設するものです。
36	—	三木市の耐震化について 平成25年の耐震化率は75%で、平成37年には97%になるとありました。ちょうどその時期になりますが、今の耐震化率を教えてください。	市建築住宅課によると、市内住宅の耐震化率は82.7%になります。(平成30年土地統計調査より) 令和5年に土地統計調査を実施しているようですが、現在、調査結果を集計中で平成30年の調査結果が把握している最新状況になります。
37	—	避難情報の伝達に関して、市民が ①発災時どう対応するのか。 ②誰がどのような方法で、どう市民と連携するのか。 ③通信手段が遮断された状況で、指定緊急避難場所・公民館等・三木市とどう連絡が取れるのか。	避難情報の伝達について、本市では迅速に避難行動が行えるよう、Lアラートやエリアメール、市ホームページ、メールと電話で災害情報を伝達する「安否確認システム」、登録制メールサービスの三木安全安心ネットやスマートフォンアプリのひょうご防災ネットのほか、テレビやFMみっきいといったマスメディアの情報など様々な媒体を活用し、発信しています。 しかしながら、大規模災害時には、通信手段が遮断されることも考えられることから、あらかじめ自主防災組織で話し合っ、「いつ」「どこに」避難するのかを決めていただきたいと思います。 なお、各地区の防災拠点になる市立公民館及び三木南交流センターには、防災行政無線を配備しており、電話等が使用できなくなった場合でも市役所と公民館が連絡を取れる体制を整備していますので、情報収集手段の一つとして考えてください。